



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日

上場会社名 櫻島埠頭株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9353 URL <http://sakurajima-futo.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)松岡 眞
 問合せ先責任者 (役職名)取締役(経理部担当) (氏名)谷本 祐介 (TEL) (06)-6461-5331
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	4,507	△2.6	91	△59.2	171	△39.1	189	△19.2
2020年3月期	4,627	4.5	224	415.5	282	150.7	234	63.7
(注) 包括利益	2021年3月期		513百万円 (—%)		2020年3月期		△45百万円 (—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
2021年3月期	126.31	—	4.4	2.4	2.0	
2020年3月期	156.25	—	6.1	4.4	4.9	
(参考) 持分法投資損益	2021年3月期		—百万円	2020年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
2021年3月期	7,150	4,309	60.3	2,870.38		
2020年3月期	6,477	3,825	59.1	2,548.45		
(参考) 自己資本	2021年3月期		4,309百万円	2020年3月期		3,825百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	557	△563	△8	1,331
2020年3月期	△154	△343	501	1,346

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	—	—	20.00	20.00	30	12.8	0.8
2021年3月期	—	—	—	20.00	20.00	30	15.8	0.7
2022年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00		23.1	

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,900	—	20	△84.6	50	△71.8	50	△73.7	33.30
通期	4,000	—	90	△1.9	140	△18.5	130	△31.4	86.59

※2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、売上高につきましては、当該会計基準等適用前の2021年3月期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	1,540,000株	2020年3月期	1,540,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	38,740株	2020年3月期	38,713株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	1,501,270株	2020年3月期	1,501,310株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	4,339	△2.1	99	△52.6	178	△32.9	191	△14.5
2020年3月期	4,433	4.5	209	491.2	266	159.3	224	65.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	127.72	—
2020年3月期	149.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	7,094		4,297		60.6	2,862.37		
2020年3月期	6,425		3,811		59.3	2,539.04		

(参考) 自己資本 2021年3月期 4,297百万円 2020年3月期 3,811百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「経営成績の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(関連当事者情報)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
役員の異動及び新経営体制	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下コロナ感染）の感染拡大とそれに伴う2度にわたる緊急事態宣言の影響等により、非常に厳しい状況が続いています。政府の各種政策の効果やワクチン普及によるコロナ感染の収束期待から、一部の企業収益や投資活動には持ち直しの動きは見られたものの、足元では変異ウイルスの急拡大が起りつつあり、経済活動における先行きの不透明感が再び強まっています。海外でも、いち早くコロナ感染の拡大が収束した中国や、ワクチン接種が先行する米国などの一部では経済活動に回復の兆しが見られるものの、いまだ世界各国で拡大しているコロナ感染の影響に加え、貿易摩擦に端を発した米中対立の激化が世界経済に与える影響など、低迷するわが国の景気が更に下振れするリスクに留意していく状況にあります。またこれらの影響が、日本の産業構造全体に急速な変化を促しており、各業界・企業の対応力が問われています。

このような情勢のもと、当社グループは、競争力のある事業基盤を形成し、全てのステークホルダーへの貢献を継続して達成することを目標とする中期経営計画「New Sakurajima for 2022」（2020年度～2022年度）に基づき、中長期的な視点に立った各種施策の検討を進めてまいりました。同計画の実現に向け、引続き人材育成に注力しつつ、「機動的な設備投資推進による既存事業の更なる展開」、「産業構造の変化に対応した新規ビジネスの発掘」、「地場産業と一体となる連携事業の育成」などの戦略に取り組んでまいります。

上記の事業活動を踏まえ、当連結会計年度の売上高は、4,507百万円となり、前連結会計年度に比べ120百万円、2.6%の減収となりました。

売上原価は、売上の減少に伴い荷役関係諸費用が減少したものの、食材流通加工施設増設投資に係る減価償却相当費用の発生や経営計画に基づく中核設備の整備に努めたことによる修繕維持費の増加等により、前連結会計年度とほぼ同額の3,957百万円となりました。また、販売費及び一般管理費につきましては、人材投資に伴う人件費の増加により、458百万円となり、前連結会計年度に比べ微増となりました。

以上により、当連結会計年度の営業利益は91百万円となり、前連結会計年度に比べ131百万円、59.2%の減益となりました。経常利益は、受取配当金などの営業外収益を得たことなどから171百万円となり、前連結会計年度に比べ110百万円、39.1%の減益となりました。

また、特別利益として、2018年9月の台風被害に係る損害保険金などからなる62百万円を、特別損失として、固定資産除売却損の14百万円を計上いたしました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、189百万円となり、前連結会計年度に比べ45百万円、19.3%の減益となりました。

セグメント別の営業の概況は、次のとおりです。

(ばら貨物セグメント)

大型クレーンを使用する荷役業務は、イルメナイトやコークスなどの主力貨物の取扱数量が減少したことなどにより、総荷役数量は318万トンと、前連結会計年度に比べ6.3%の減少となり、荷役業務の売上高は900百万円となり、前連結会計年度と比べ9.2%の減収となりました。

海上運送業務につきましては、上記を受け603百万円と、前連結会計年度と比べ3.5%の減収となりました。

保管業務につきましては、倉庫保管業務は増収となりましたが、野積保管業務については、石炭の在庫回転期間が短くなったことや一部貨物の取扱数量が減少したことなどにより、売上高は322百万円と、前連結会計年度に比べ4.7%の減収となりました。

その他業務につきましては、子会社の陸上運送が景気後退の影響を受け不調だったことに加え荷役作業に付随する雑作業などが減少したことなどから、売上高は589百万円と、前連結会計年度に比べ13.4%の減収となりました。

以上により、ばら貨物セグメントの売上高は2,416百万円となり、前連結会計年度に比べ220百万円、8.4%の減収となりました。

(液体貨物セグメント)

石油類につきましては、アスファルトの荷動きは前連結会計年度に比べ低調でしたが、白油系の荷動きが好調であったことから、石油類全体の取扱数量は増加しました。また、年度に亘り安定したタンク運営を継続できたことから、比較的高稼働率を維持しました。この結果、売上高は718百万円となり、前連結会計年度に比べ39百万円、5.8%の増収となりました。

化学品類につきましては、前連結会計年度に誘致した新規貨物のタンクが稼働したことが貢献し、売上高は323百万円と、前連結会計年度に比べ12百万円、4.2%の増収となりました。

以上により、液体貨物セグメントの売上高は1,042百万円となり、前連結会計年度に比べ52百万円、5.3%の増収となりました。

(物流倉庫セグメント)

化学品センターにつきましては、順調に稼働したことから、売上高は100百万円となり、前連結会計年度並みとなりました。

低温倉庫につきましては、荷役・保管部門の売上げが減少したことから、売上高は580百万円となり、前連結会計年度に比べ14百万円、2.4%の減収となりました。

冷蔵倉庫につきましては、コロナ感染症の影響で水産品を中心に取扱数量が減少したことにより、売上高は169百万円となり、前連結会計年度に比べ8百万円、4.9%の減収となりました。

また、テーマパークのセントラルキッチンを担う食材流通加工施設につきましては、新しく増設した施設が2020年1月より稼働したことから、売上高は176百万円となり、前連結会計年度に比べ70百万円、66.7%の増収となりました。

以上により、物流倉庫セグメントの売上高は1,027百万円となり、前連結会計年度に比べ47百万円、4.8%の増収となりました。

(その他セグメント)

売電事業によるその他セグメントの売上高は20百万円となり、前連結会計年度並みとなりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計期間末の総資産は7,150百万円となり、前連結会計年度末に比べて673百万円増加しました。これは保有する株式の時価の上昇等により投資有価証券が増加したほか、タンク改造工事等の設備投資による有形固定資産の増加によるものです。

負債合計につきましては、外注費の減少により買掛金が減少しましたが、投資有価証券の時価の上昇により繰延税金負債が増加したことなどにより、前連結会計年度末より190百万円増加し、2,841百万円となりました。

純資産合計につきましては、その他有価証券評価差額金および利益剰余金が増加したことなどにより前連結会計年度末から483百万円増加し、4,309百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は1,331百万円となり、前連結会計年度末に比べて14百万円減少しました。各キャッシュ・フロー別の状況及びそれらの要因は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、557百万円の資金増加(前連結会計年度は154百万円の資金減少)となりました。これは税金等調整前当期純利益を219百万円、減価償却費を267百万円計上するなどしたことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは有価証券の償還による収入が30百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出を571百万円行ったことなどから563百万円の資金減少(前連結会計年度は343百万円の資金減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入金の借入れによる収入が300百万円ありましたが、長期借入金の返済による支出270百万円、配当金の支払額が29百万円あるなどしたため、8百万円の資金減少(前連結会計年度は501百万円の資金増加)となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の日本社会と国内経済への影響が長期化する中、米国・中国を筆頭に世界主要国でワクチンが普及しつつあり、関連経済活動も徐々に活発化していくと期待しておりますが、日本国内の本格的な収束は来年以降に持ち越されると想定しております。

このような経営環境のもと、当社グループは、大阪港における事業上の好立地と、充実した設備による付加価値の高いサービスをお客様に提供することを通して、わが国の産業の発展に貢献するという企業理念に基づき、2020年3月期に策定した、第2次中期経営計画「New Sakurajima for 2022」で新たに示した方針に則り、中長期の視点に立った設備投資とメンテナンス、産業構造の変化に対応した新規ビジネスの育成、地場産業との関係強化などによって、次世代に残せる事業構造への転換を図ること、成長性があり長期に亘り安定的な収益を獲得できる事業を構築することに引き続き取り組んでいく所存であります。

上記の事業戦略を踏まえ、2022年3月期のセグメント別の見通しを、以下のように予想しております。

ばら貨物セグメントは、鉄鋼需要の回復などにより関連する一部貨物の荷動きは前期より増加すると予想しております一方、その他工業用原材料貨物については、新型コロナウイルス感染症等の影響が継続していることから、前期並み若しくは取扱数量の減少を見込んでおります。

液体貨物セグメントは、上期を中心に新規貨物の受入開始や新規商談が進行中であり、タンクの稼働率は堅調に推移する見込みであります。なお、当セグメントにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響は、貨物により濃淡はありますが全体としては軽微と考えております。

物流倉庫セグメントについては、新型コロナウイルス感染症により、外食産業等が大きな影響を受けているため、冷蔵倉庫で取扱う貨物は厳しい状況が続くと考えております。

一方、費用については、戦略的な設備投資を展開していくことに伴う減価償却費や人的資源の拡充における人件費等の増加が見込まれます。

以上のことから、2022年3月期の連結業績予想の売上高は4,000百万円と予想しております。2021年3月期の連結売上高より大きく減少しているのは、新たに収益認識に関する会計基準を適用することにより、2021年3月期まで総額計上していた一部売上が減額となることによるものですが、損益には影響いたしません。これらの結果、営業利益は90百万円、経常利益を140百万円、親会社株主に帰属する当期純利益を130百万円と予想しております。

なお、上記の業績予想につきましては、現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。今後、業績予想の修正が必要になった場合には、適正かつ合理的な算定が可能となった時点で速やかにお知らせいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準を採用しております。

当社は、日本基準で作成される連結財務諸表により当社グループの財政状態及び経営成績は適切に表されていると考えられること、国際的な事業展開や資金調達を行っていないことなどから、当面は日本基準の適用を継続する方針です。

国際財務報告基準(IFRS)につきましては、国内への導入の動向を注視し、適切な対応が図れるよう努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,346,029	1,331,992
売掛金	449,286	403,876
リース投資資産	1,050,015	977,535
有価証券	30,000	30,000
貯蔵品	46,234	49,397
その他	68,522	57,902
貸倒引当金	△8,960	△7,791
流動資産合計	2,981,129	2,842,913
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,369,790	12,756,104
減価償却累計額	△11,577,874	△11,652,134
建物及び構築物(純額)	791,916	1,103,970
機械装置及び運搬具	5,416,319	5,538,487
減価償却累計額	△5,006,514	△5,064,970
機械装置及び運搬具(純額)	409,805	473,517
工具、器具及び備品	649,037	642,367
減価償却累計額	△598,033	△579,555
工具、器具及び備品(純額)	51,004	62,812
リース資産	217,426	217,426
減価償却累計額	△106,787	△124,775
リース資産(純額)	110,638	92,650
建設仮勘定	14,616	6,400
有形固定資産合計	1,377,980	1,739,350
無形固定資産		
借地権	288,937	288,937
その他	5,948	7,050
無形固定資産合計	294,885	295,987
投資その他の資産		
投資有価証券	1,215,406	1,750,943
繰延税金資産	-	401
退職給付に係る資産	100,311	82,186
その他	507,508	439,142
投資その他の資産合計	1,823,225	2,272,674
固定資産合計	3,496,091	4,308,011
資産合計	6,477,220	7,150,924

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	216,741	192,072
1年内返済予定の長期借入金	270,044	258,584
リース債務	19,058	16,750
未払法人税等	31,988	12,988
賞与引当金	37,069	36,588
災害損失引当金	450	-
その他	291,690	419,183
流動負債合計	867,042	936,166
固定負債		
長期借入金	1,223,072	1,264,488
リース債務	97,390	80,640
繰延税金負債	129,923	269,944
役員退職慰労引当金	105,864	-
環境対策引当金	56,786	57,176
退職給付に係る負債	5,267	4,637
資産除去債務	21,924	27,719
その他	143,989	200,959
固定負債合計	1,784,216	1,905,565
負債合計	2,651,259	2,841,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	770,000	770,000
資本剰余金	365,161	365,161
利益剰余金	2,407,955	2,567,562
自己株式	△55,679	△55,723
株主資本合計	3,487,437	3,646,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	338,523	662,192
その他の包括利益累計額合計	338,523	662,192
純資産合計	3,825,961	4,309,192
負債純資産合計	6,477,220	7,150,924

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	4,627,236	4,507,156
売上原価	3,947,011	3,957,151
売上総利益	680,224	550,004
販売費及び一般管理費		
役員報酬	79,777	106,094
給料及び手当	142,908	142,767
賞与引当金繰入額	13,720	12,621
役員退職慰労引当金繰入額	21,741	3,696
退職給付費用	16,251	14,010
環境対策引当金繰入額	5,397	5,377
貸倒引当金繰入額	3,162	-
その他	172,519	173,703
販売費及び一般管理費合計	455,476	458,271
営業利益	224,748	91,733
営業外収益		
受取利息	410	447
受取配当金	61,493	64,604
受取保険金	866	15,645
その他	11,914	23,980
営業外収益合計	74,685	104,677
営業外費用		
支払利息	10,463	18,231
遊休設備費	6,350	5,533
その他	566	908
営業外費用合計	17,380	24,674
経常利益	282,053	171,736
特別利益		
受取保険金	12,488	55,983
固定資産売却益	0	5,875
投資有価証券売却益	1,448	672
災害損失引当金戻入額	6,718	4
特別利益合計	20,656	62,535
特別損失		
固定資産除売却損	18,716	14,843
特別損失合計	18,716	14,843
税金等調整前当期純利益	283,993	219,428
法人税、住民税及び事業税	46,565	32,754
法人税等調整額	2,852	△2,958
法人税等合計	49,418	29,795
当期純利益	234,575	189,632
親会社株主に帰属する当期純利益	234,575	189,632

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	234,575	189,632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△280,371	323,668
その他の包括利益合計	△280,371	323,668
包括利益	△45,796	513,301
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△45,796	513,301

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	770,000	365,161	2,188,393	△55,617	3,267,937
当期変動額					
剰余金の配当			△15,013		△15,013
親会社株主に帰属する当期純利益			234,575		234,575
自己株式の取得				△62	△62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	219,562	△62	219,500
当期末残高	770,000	365,161	2,407,955	△55,679	3,487,437

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	618,895	618,895	3,886,832
当期変動額			
剰余金の配当			△15,013
親会社株主に帰属する当期純利益			234,575
自己株式の取得			△62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△280,371	△280,371	△280,371
当期変動額合計	△280,371	△280,371	△60,871
当期末残高	338,523	338,523	3,825,961

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	770,000	365,161	2,407,955	△55,679	3,487,437
当期変動額					
剰余金の配当			△30,025		△30,025
親会社株主に帰属する当期純利益			189,632		189,632
自己株式の取得				△44	△44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	159,606	△44	159,562
当期末残高	770,000	365,161	2,567,562	△55,723	3,646,999

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	338,523	338,523	3,825,961
当期変動額			
剰余金の配当			△30,025
親会社株主に帰属する当期純利益			189,632
自己株式の取得			△44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	323,668	323,668	323,668
当期変動額合計	323,668	323,668	483,231
当期末残高	662,192	662,192	4,309,192

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	283,993	219,428
減価償却費	257,241	267,114
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,162	△1,169
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,403	△481
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	337	△630
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	18,319	18,124
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21,741	△105,864
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	1,140	390
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△85,050	△450
受取利息及び受取配当金	△61,903	△65,051
支払利息	10,463	18,231
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△5,875
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,448	△672
有形固定資産除却損	18,716	14,843
受取保険金	△12,488	△55,983
売上債権の増減額 (△は増加)	△54,797	45,410
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,465	△3,162
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,240	△24,669
未払又は未収消費税等の増減額	△11,853	70,768
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△766,614	72,480
その他	158,642	72,913
小計	△205,222	535,696
利息及び配当金の受取額	61,000	63,961
利息の支払額	△10,919	△17,997
法人税等の支払額	△50,076	△52,113
保険金の受取額	274,643	55,983
災害損失の支払額	△224,390	△27,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	△154,964	557,889
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△322,076	△571,743
有形固定資産の売却による収入	1	8,542
無形固定資産の取得による支出	△1,110	-
有形固定資産の除却による支出	△14,092	△5,804
投資有価証券の取得による支出	-	△100,000
投資有価証券の売却による収入	3,228	2,472
有価証券の償還による収入	-	30,000
その他	△9,448	73,104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△343,497	△563,429
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	300,000
短期借入金の返済による支出	-	△300,000
長期借入れによる収入	800,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△262,928	△270,044
リース債務の返済による支出	△20,277	△19,058
自己株式の取得による支出	△62	△44
配当金の支払額	△15,004	△29,788
その他	-	10,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	501,728	△8,539

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	42
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,254	△14,036
現金及び現金同等物の期首残高	1,342,774	1,346,029
現金及び現金同等物の期末残高	1,346,029	1,331,992

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象とするものであります。

当社では、主に取扱う貨物の種類によってセグメントを分類しており、「ばら貨物」、「液体貨物」及び「物流倉庫」を報告セグメントとしております。

「ばら貨物」では石炭・コークス・塩等の原材料ばら貨物の物流業務を行っております。「液体貨物」では石油化学品や石油燃料等の液体貨物について入庫から出庫までの中継業務等を行っております。「物流倉庫」では危険物や冷凍食品等の製品の保管・受払業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ばら貨物	液体貨物	物流倉庫	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,636,613	989,785	980,484	4,606,883	20,353	4,627,236	—	4,627,236
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,636,613	989,785	980,484	4,606,883	20,353	4,627,236	—	4,627,236
セグメント利益	114,074	324,005	82,615	520,695	7,886	528,581	△303,833	224,748
セグメント資産	1,158,105	518,913	1,481,878	3,158,896	103,326	3,262,223	3,214,996	6,477,220
その他の項目								
減価償却費	118,549	60,909	60,356	239,816	12,288	252,104	4,996	257,100
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	233,944	36,552	8,290	278,786	—	278,786	3,794	282,580

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業であります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△303,833千円は、各報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額3,214,996千円は、各報告セグメントに帰属していない有価証券及び投資有価証券等の全社資産であります。

(3)減価償却費の調整額4,996千円は、各報告セグメントに帰属していない本社建物等の全社資産に係る減価償却費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ばら貨物	液体貨物	物流倉庫	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,416,262	1,042,428	1,027,904	4,486,595	20,561	4,507,156	—	4,507,156
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,416,262	1,042,428	1,027,904	4,486,595	20,561	4,507,156	—	4,507,156
セグメント利益	13,031	309,603	80,237	402,873	7,785	410,658	△318,925	91,733
セグメント資産	1,172,425	877,379	1,355,707	3,402,752	90,824	3,493,577	3,496,336	7,150,924
その他の項目								
減価償却費	132,282	60,896	57,007	250,187	12,288	262,475	4,524	266,999
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	232,592	415,511	1,257	649,360	—	649,360	3,948	653,308

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業であります。

2 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント利益の調整額△318,925千円は、各報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額3,657,347千円は、各報告セグメントに帰属していない有価証券及び投資有価証券等の全社資産であります。
- (3)減価償却費の調整額4,524千円は、各報告セグメントに帰属していない本社建物等の全社資産に係る減価償却費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
電源開発株式会社	993,603	ばら貨物セグメント
株式会社ロジスティクス・ネットワーク	629,060	物流倉庫セグメント

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
電源開発株式会社	1,026,905	ばら貨物セグメント
株式会社ニチレイ・ロジスティクス関西	616,818	物流倉庫セグメント

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	埠頭ジャスタック㈱	東京都中央区	20,000	港湾運送事業、建設業	被所有 直接 19.4%	作業の委託・工事の発注他	作業料 工事代他	861,486 216,843	未収入金 買掛金 未払金 未払費用	1,126 72,335 2,220 21,258

- (注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。
 2 埠頭ジャスタック㈱の役員及びその近親者が当社株式の議決権の9.0%を所有しております。
 3 取引条件及び取引条件の決定方針
 埠頭ジャスタック㈱との作業料金に関しては、港湾運送事業届出料金を基準に設定しております。なお、作業員を安定的に確保するため、作業料金に保障額を設定しております。
 また、工事代金に関しては、資材費等を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	埠頭ジャスタック㈱	東京都中央区	20,000	港湾運送事業、建設業	被所有 直接 19.4%	作業の委託・工事の発注他	作業料 工事代他	798,157 190,699	未収入金 買掛金 未払費用	975 70,586 21,646

- (注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。
 2 埠頭ジャスタック㈱の役員及びその近親者が当社株式の議決権の9.0%を所有しております。
 3 取引条件及び取引条件の決定方針
 埠頭ジャスタック㈱との作業料金に関しては、港湾運送事業届出料金を基準に設定しております。
 また、工事代金に関しては、資材費等を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,548円45銭	2,870円38銭
1株当たり当期純利益金額	156円25銭	126円31銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	234,575	189,632
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	234,575	189,632
普通株式の期中平均株式数(株)	1,501,310	1,501,270

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,825,961	4,309,192
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,825,961	4,309,192
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,501,287	1,501,260

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動及び新経営体制

(1) 役員の変動

2021年6月24日予定

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役	藤井 守	(現 営業部長兼マーケティング部長)
-----	------	--------------------

・退任予定取締役

取締役会長	平井 正博
取締役	増田 康正

(注) 増田 康正氏は常勤監査役の候補者であります。

本件は2021年3月18日に「取締役及び執行役員の変動並びに機構改革に関するお知らせ」として開示しております。

・新任監査役候補

常勤監査役	増田 康正	(現 取締役専務執行役員)
-------	-------	---------------

・退任予定監査役

社外監査役	江川 忠利
-------	-------

(注) 江川 忠利氏は補欠監査役の候補者であります。

本件は2021年4月28日に「監査役候補者の選任に関するお知らせ」として開示しております。

(2) 新経営体制 (2021年6月24日付)

【取締役】

代表取締役社長	松岡 眞 (内部監査室、営業部管轄)
取締役	谷本 祐介 (コーポレート (総務部及び経理部統括)、営業部 (特命) 管轄)
取締役	佐藤 禎広 (総務部管轄)
取締役 (新任)	藤井 守 (業務部、ファシリティ強化事業部、マーケティング部管轄)
社外取締役	五十嵐 秀男
社外取締役	種村 泰一

【監査役】

常勤監査役 (新任)	増田 康正
社外監査役	遠藤 眞廣
社外監査役	川下 晴久